

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	56,447,501	55,776,990	実質収支比率	3.9	7.1				
市町村名	土浦市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	53,944,104	53,271,408	経常収支比率	88.1	87.4				
						首都	○	歳入歳出差引	2,503,397	2,505,582	(※1)	(95.9)	(95.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,382,427	455,685	標準財政規模	28,611,389	28,686,318				
						中部	×	実質収支	1,120,970	2,049,897	財政力指数	0.88	0.87				
人口	22年国調(人)	143,839	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-928,927	280,165	公債費負担比率	12.4	13.2					
	17年国調(人)	144,060			山振	×	積立金	499,523	868,242	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	繰上償還金	3,260	44,463	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	144,927	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	48,750	94	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	141,649		2.174	2,661	指数表選定	○	実質単年度収支	-474,894	1,192,776	実質公債費比率	6.0	7.3				
	26.01.01(人)	145,532	第2次	3.4	3.8			基準財政収入額	17,953,580	17,852,359	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	142,247		15,324	16,846			基準財政需要額	20,282,298	20,180,433							
	増減率(%)	-0.4	第3次	24.0	24.0			標準税収入額等	23,235,453	23,175,676							
うち日本人(%)	-0.4	46,395	48,832			経常経費充当一般財源等	25,848,203	25,493,005									
面積(km ²)	122.89		72.6	69.5			歳入一般財源等	34,288,787	34,221,644								
人口密度(人/km ²)	1,170																
世帯数(世帯)	56,663																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,946,286	52,342,064						
	市区町村長	1	6,776		一般職員	934	2,802,000	3,000	うち公的資金	27,348,830	26,459,851						
	副市区町村長	2	7,900		うち消防職員	187	584,562	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	6,298,350	5,110,553						
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	45	128,700	2,860	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,700		教育公務員	11	31,482	2,862	土地開発基金現在高	2,454,529	2,452,941						
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,948,390	5,497,617						
	議会議員	26	4,670		合計	945	2,833,482	2,998	減債基金	1,813,438	1,812,602						
					ラスパイレス指数				94.9	その他特定目的基金	4,229,746	5,245,536					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	土浦市産業文化事業団						
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(事業勘定)	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	土浦都市開発								
		(5)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(23)	土浦市土地開発公社								
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(12)	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	土浦市農業公社								
		(7)	駐車場事業特別会計	(17)		(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(25)	ラクスマリーナ								
				(18)		(18)	湖北環境衛生組合										
				(19)		(19)	新治地方広域事務組合										
				(20)		(20)	土浦・かずみがうら土地区画整理一部事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,625,337	40.1	21,156,281	78.5	普通税	21,156,281	93.5	405,916	
地方譲与税	453,450	0.8	453,450	1.7	法定普通税	21,156,281	93.5	405,916	
利子割交付金	34,328	0.1	34,328	0.1	市町村民税	10,380,886	45.9	405,916	
配当割交付金	136,897	0.2	136,897	0.5	個人均等割	241,976	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	81,053	0.1	81,053	0.3	所得割	7,659,649	33.9	-	
地方消費税交付金	1,779,476	3.2	1,779,476	6.6	法人均等割	670,395	3.0	111,419	
ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,088	0.0	法人税割	1,808,866	8.0	294,497	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,176,598	40.6	-	
自動車取得税交付金	51,576	0.1	51,576	0.2	うち純固定資産税	9,125,640	40.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	232,362	1.0	-	
地方特例交付金	68,865	0.1	68,865	0.3	市町村たばこ税	1,366,435	6.0	-	
地方交付税	3,808,561	6.7	2,985,096	11.1	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	2,985,096	5.3	2,985,096	11.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	727,462	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	96,003	0.2	-	-	目的税	1,469,056	6.5	-	
(一般財源計)	29,045,631	51.5	26,753,110	99.3	法定目的税	1,469,056	6.5	-	
交通安全対策特別交付金	25,692	0.0	25,692	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	488,138	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	686,641	1.2	90,152	0.3	都市計画税	1,469,056	6.5	-	
手数料	526,245	0.9	46,649	0.2	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,455,114	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,631	0.0	15,631	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,801,362	5.0	-	-	合計	22,625,337	100.0	405,916	
財産収入	86,680	0.2	18,395	0.1					
寄附金	3,610	0.0	-	-					
繰入金	2,071,700	3.7	-	-					
繰越金	2,505,582	4.4	-	-					
諸収入	1,350,775	2.4	1,378	0.0					
地方債	9,384,700	16.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,390,800	4.2	-	-					
歳入合計	56,447,501	100.0	26,951,007	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	合計	97.8	91.0	97.6
(%)	年	市町村民税	97.9	93.0	97.6
		純固定資産税	97.4	88.3	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,501,249	実質収支	269,904
下水道	1,819,260	再差引収支	-484,941
駐車場整備	192,205	加入世帯数(世帯)	23,950
市場	145,280	被保険者数(人)	41,545
宅地造成	116,953	被保険者	98
国民健康保険	1,527,665	1人当り	95
その他	2,699,886	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	95
		保険給付費	254

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	388,431	0.7	-	388,425	
総務費	7,630,834	14.1	2,047,879	4,341,113	
民生費	17,632,512	32.7	211,582	8,656,993	
衛生費	5,127,398	9.5	1,740,416	2,943,206	
労働費	73,231	0.1	529	57,490	
農林水産業費	729,915	1.4	215,492	507,785	
商工費	1,002,572	1.9	5,777	924,304	
土木費	6,670,891	12.4	2,677,130	4,068,704	
消防費	2,753,146	5.1	938,616	1,857,578	
教育費	7,553,067	14.0	3,398,170	3,916,488	
災害復旧費	44,811	0.1	-	10,771	
公債費	4,337,296	8.0	-	4,257,833	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,944,104	100.0	11,235,591	31,930,690	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,811,428	44.1	15,651,340	15,289,482	52.1
人件費	9,292,870	17.2	8,535,385	8,245,715	28.1
うち職員給	5,795,982	10.7	5,386,071	-	-
扶助費	10,181,851	18.9	2,858,711	2,789,783	9.5
公債費	4,336,707	8.0	4,257,244	4,253,984	14.5
元利償還金	4,335,916	8.0	4,256,453	4,253,193	14.5
うち元金	3,780,478	7.0	3,712,320	3,709,060	12.6
うち利子	555,438	1.0	544,133	544,133	1.9
一時借入金利子	791	0.0	791	791	0.0
その他の経費	18,852,274	34.9	14,895,181	10,558,721	36.0
物件費	6,805,101	12.6	5,265,373	4,635,865	15.8
維持補修費	772,749	1.4	656,017	656,017	2.2
補助費等	3,164,909	5.9	2,592,439	841,341	2.9
うち一部事務組合負担金	311,554	0.6	139,273	25,885	0.1
繰出金	6,482,070	12.0	5,824,174	4,425,498	15.1
積立金	1,504,245	2.8	547,778	-	-
投資・出資金・貸付金	123,200	0.2	9,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,280,402	20.9	1,384,169	-	-
うち人件費	129,601	0.2	129,601	-	-
普通建設事業費	11,235,591	20.8	1,373,398	-	-
うち補助	3,444,897	6.4	145,849	-	-
うち単独	7,771,204	14.4	1,222,859	-	-
災害復旧事業費	44,811	0.1	10,771	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,944,104	100.0	31,930,690	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 茨城県土浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 土浦市産業文化事業団, 土浦都市開発, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合, 茨城県市町村総合事務組合(県民交通実習共済事業特別会計), etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

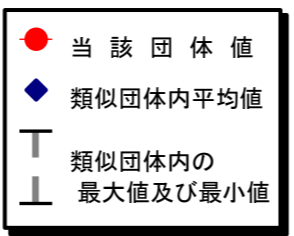
Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

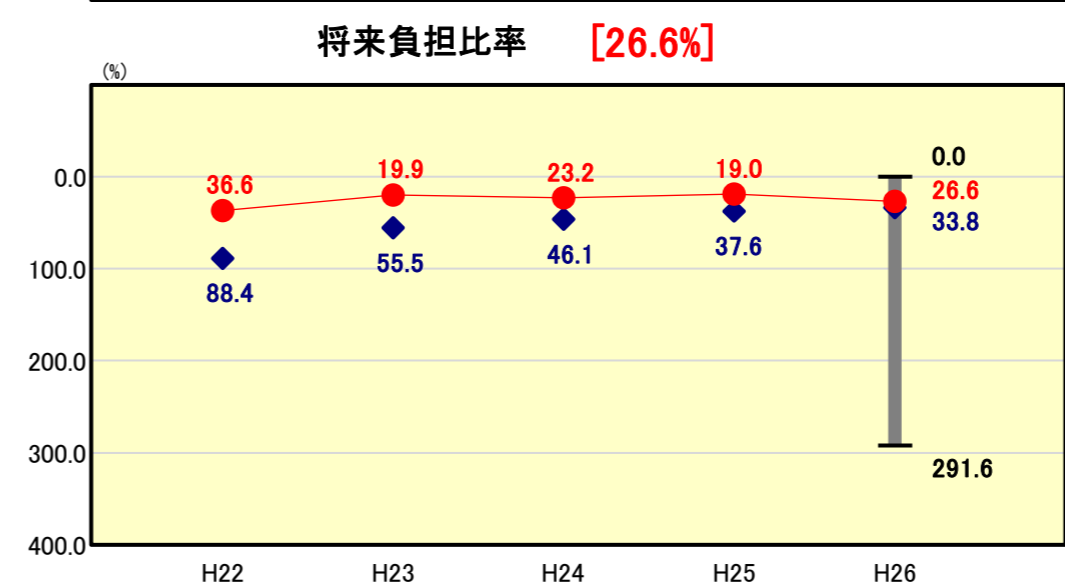
茨城県土浦市

人口	144,927	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	141,649	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	122.89	km ²		
歳入総額	56,447,501	千円	実質赤字比率	
歳出総額	53,944,104	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,120,970	千円	実質公債費比率	6.0 %
標準財政規模	28,611,389	千円	将来負担比率	26.6 %
地方債現在高	57,946,286	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1 (年度毎) H25 III-1 H26 III-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

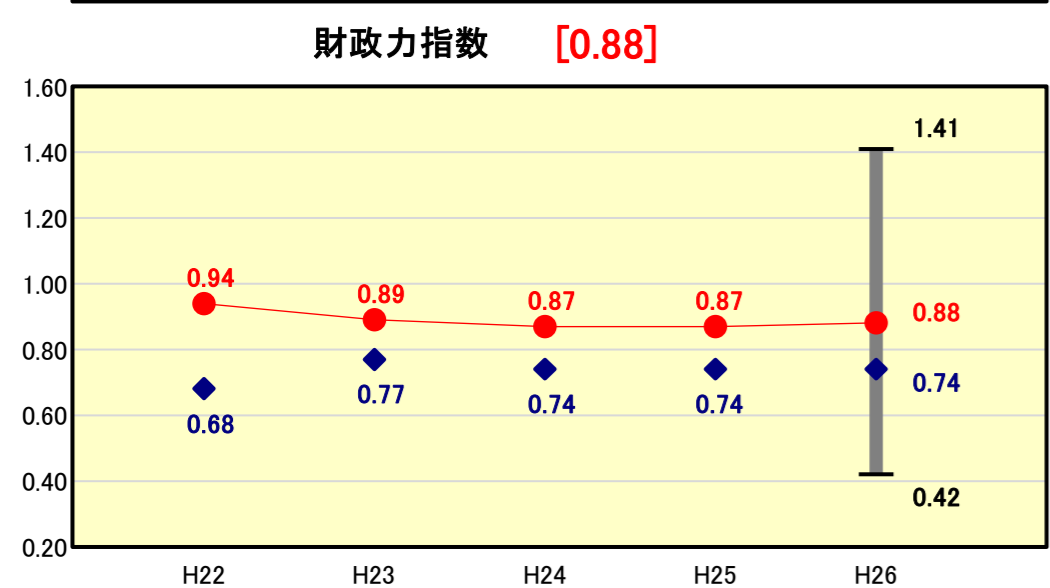
将来負担の状況



類似団体内順位 38/87 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

将来負担比率の分析欄
 徹底した債務縮減により将来負担比率は年々低下してきたが、近年は、大型事業の推進に伴い市債発行額が増加しており、地方債現残高が増えたことから、将来負担比率も上昇に転じている。
 今後一定期間は、地方債現在高の増や基金残高の減により、将来負担比率が上昇する見込みとなっているが、引き続き行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政運営の確立に努める。

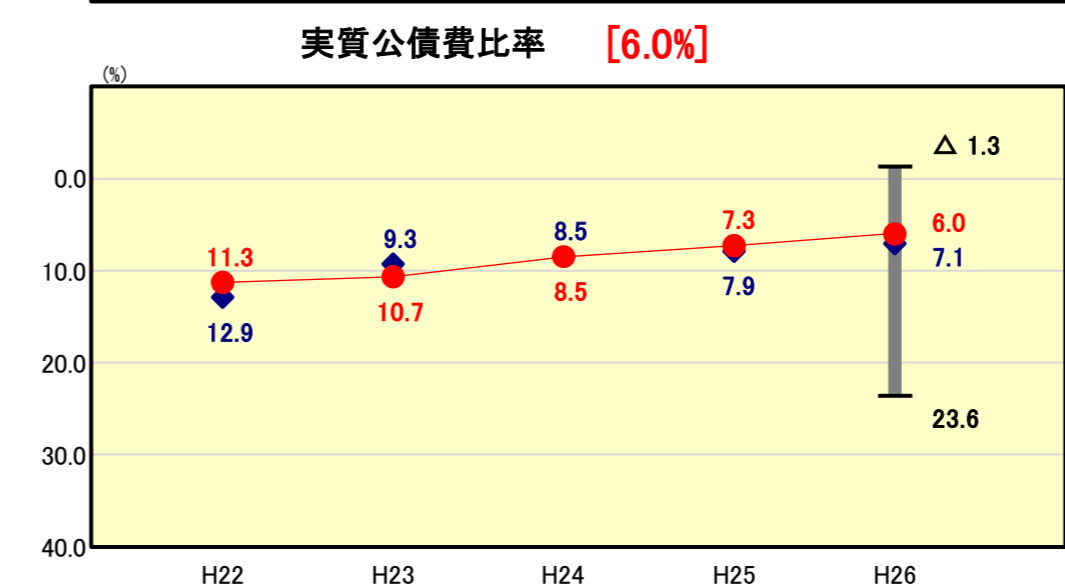
財政力



類似団体内順位 20/87 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 大型事業の推進による合併特例債発行の増や臨時財政対策債の増により、公債費が増額となったものの、地方消費税交付金が大幅な増収となっていることにより前年度と比べ0.01ポイントの微増となっている。
 財政力指数は、類似団体平均を上回る税収があり、0.88と類似団体よりは高くなっているが、平成21年度以降低下傾向にあるため、今後も、企業誘致やより一層の収納対策強化などにより市税確保に努めるとともに、税外収入についても滞納対策を講じ、財政基盤の強化に努める。

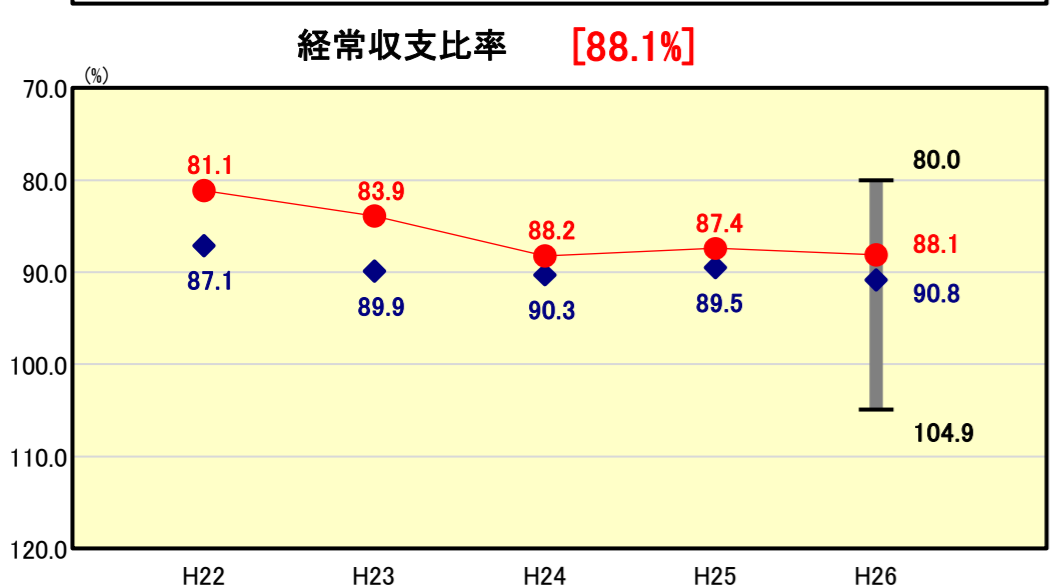
公債費負担の状況



類似団体内順位 40/87 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことなどによるものである。
 今後一定期間は、合併特例債の発行や大型事業の推進などにより、公債費の増加が予想され、実質公債費比率も上昇に転じる見込みであるが、施策の厳選や事務事業の見直し等により、後年度の公債費抑制に努める。

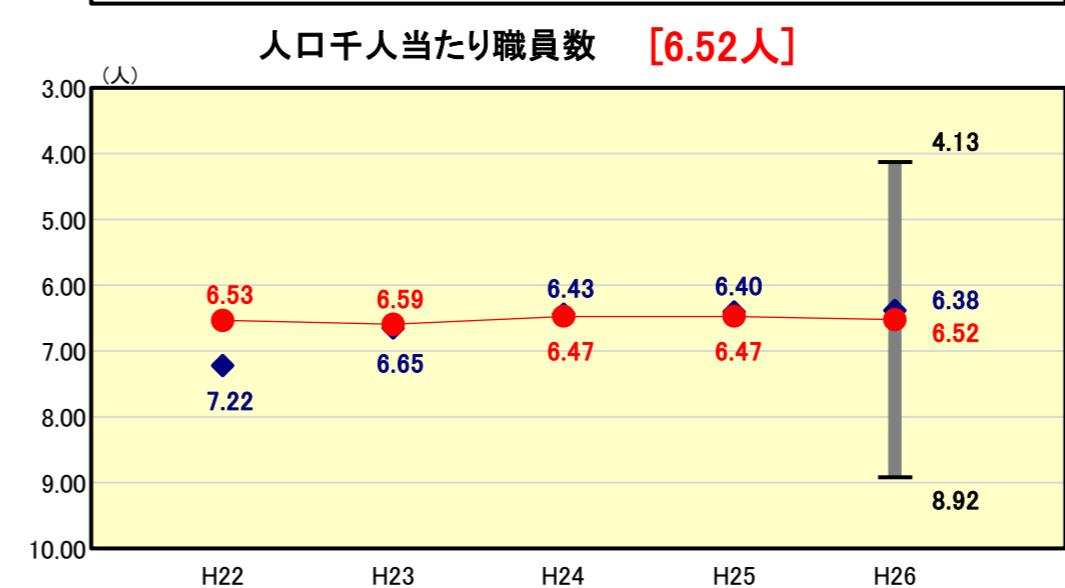
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/87 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 市債発行の縮減等を実施してきたことにより、公債費は減となっているものの、施設管理費等の物件費や、扶助費の増により、経常収支比率は、前年度と比べ0.7ポイント増え、上昇に転じている。
 今後も、社会保障関係経費の増や維持管理費の増、さらには合併特例債発行等による公債費の増も見込まれていることから、歳入面においては、市税等の収納強化や新たな自主財源の創出により一般財源の確保に努め、また歳出面においては、徹底した事務事業の見直しにより経常経費の抑制に努める。

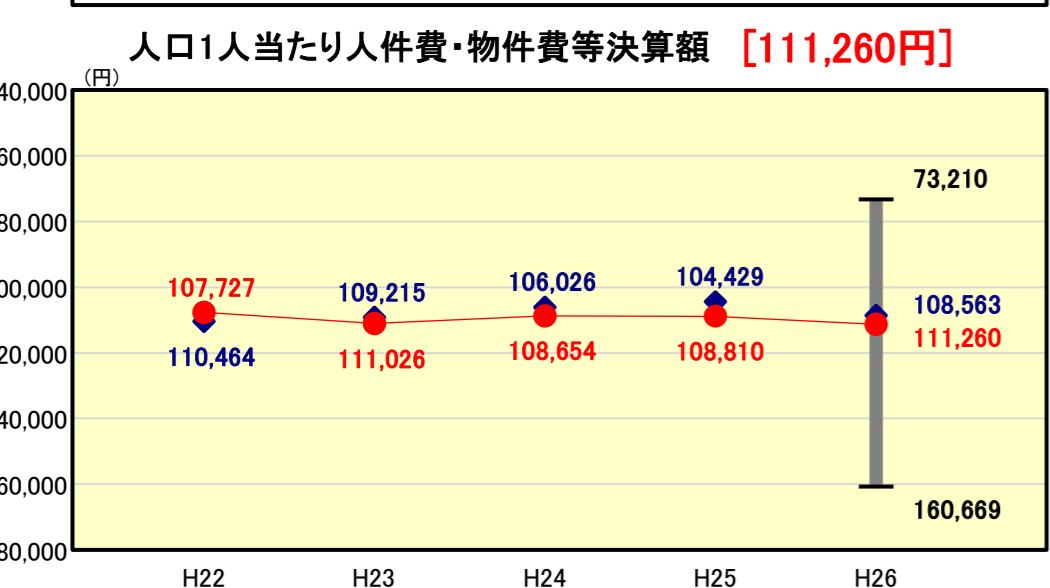
定員管理の状況



類似団体内順位 50/87 全国平均 6.96 茨城県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年度から平成22年度に実施した定員適正化計画により、職員数は減少し、現在は、ほぼ横ばいの職員数を維持している。
 毎年度策定している職員増減計画を今後も策定し、今後も簡素で効率的かつスリムな組織・機構の構築を進めながら、中長期的視点に立った適正な定員管理の維持に努める。

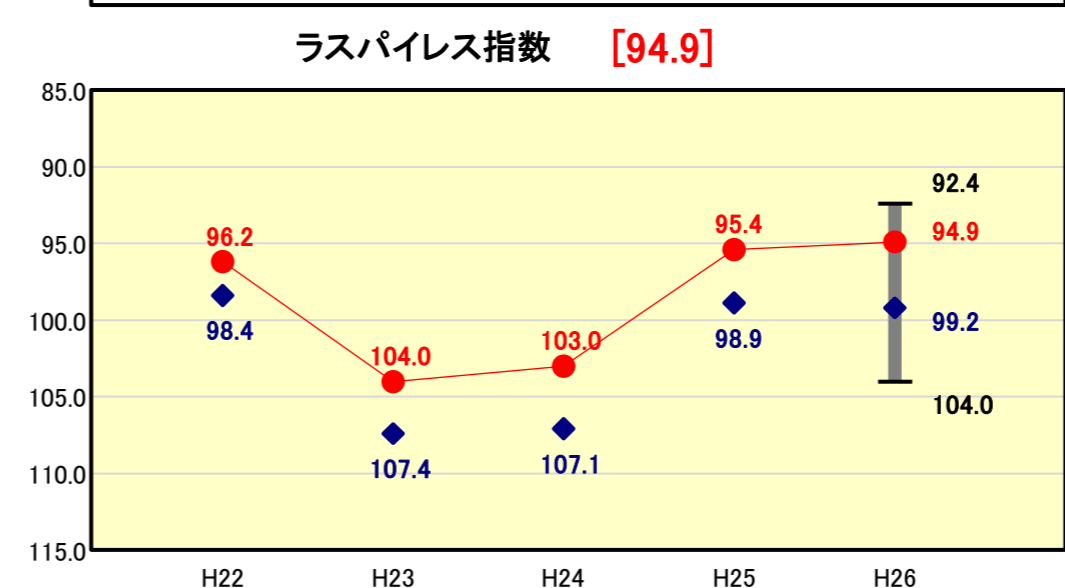
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 50/87 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の若年化による職員給の減により人件費は減少しているものの、施設の管理費や予防接種委託料の増などにより物件費が増え、さらに人口も減少しているため、人口1人当たりの決算額は前年度と比べ増加している。
 物件費や維持補修費については、施設・インフラの老朽化等によりさらなる維持管理経費がかかることが予想されるため、実施している全ての事業を0ペースで見直し、優先順位の低い事業は大胆にスクラップするなど、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の若年化及び初任雇の在級期間が、他市町村と比較して長期であることにより、類似団体の中では最低水準にある。
 さらに平成26年度は職員の大量退職により、職員の若年化が顕著であったことや、国との昇給時期の差によって現給保障される額が少なかったことから、0.5ポイントの低下となった。
 今後とも、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

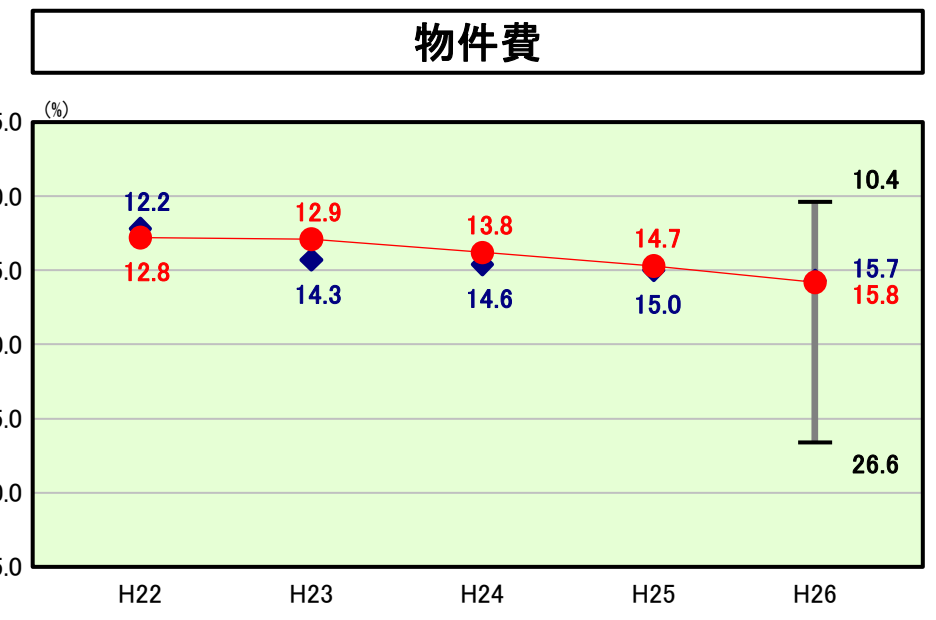
茨城県土浦市

経常収支比率の分析

人口	144,927	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	141,649	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	122.89	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	56,447,501	千円	将来負担比率	26.6	%
歳出総額	53,944,104	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	1,120,970	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	28,611,389	千円			



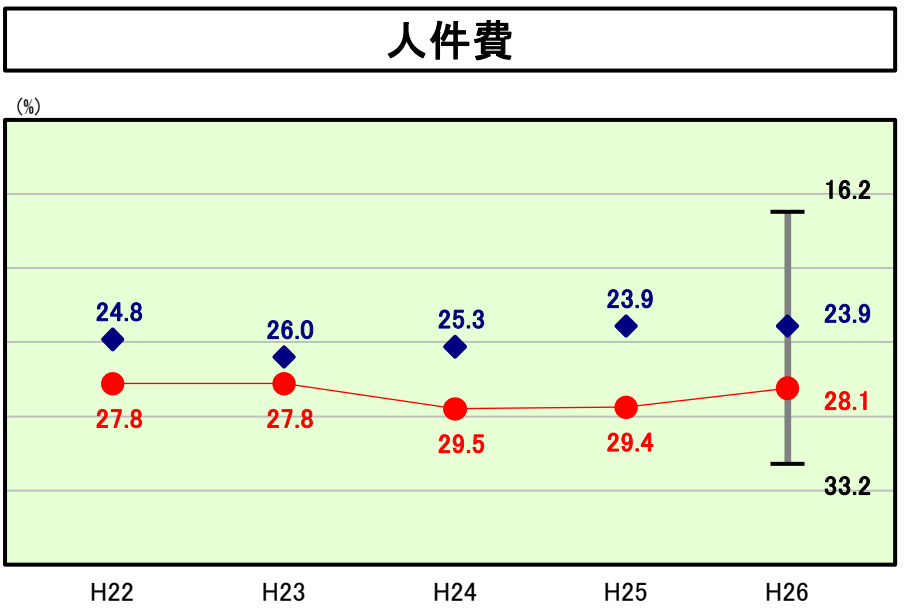
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 50/87 全国平均 14.3 茨城県平均 14.9

物件費の分析欄

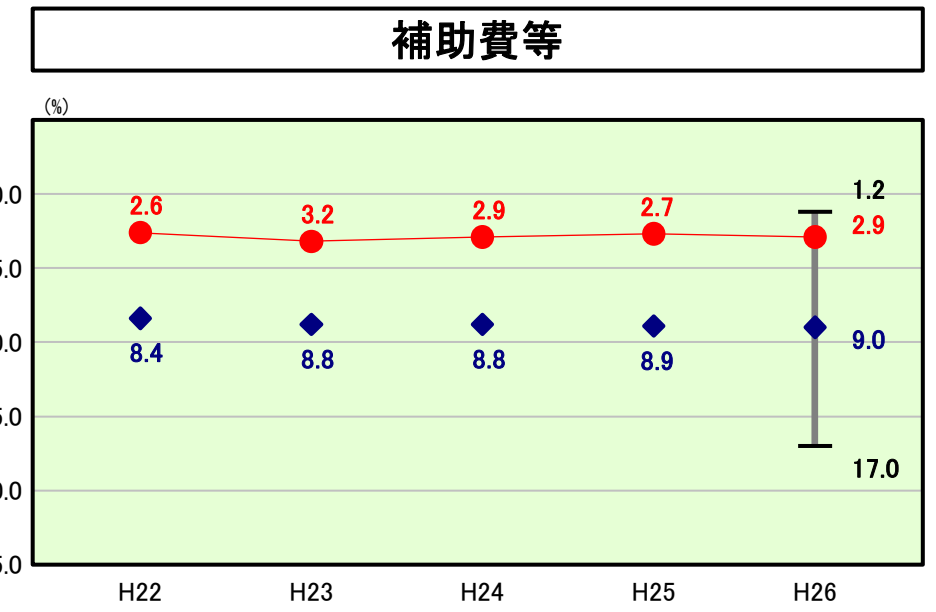
施設の管理経費や予防接種委託料の増などにより物件費にかかる経常収支比率は増加している。今後も、施設維持管理費の増等により、上昇していくことが予想されるが、事務事業の徹底的な見直しにより増加の抑制に努める。



類似団体内順位 75/87 全国平均 23.8 茨城県平均 25.3

人件費の分析欄

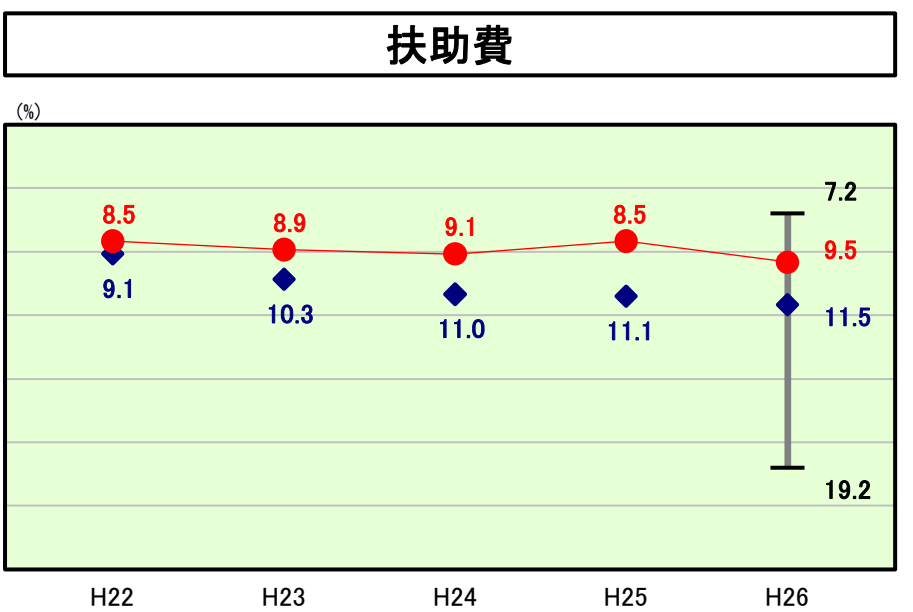
職員の若年化による職員給の減等により、人件費にかかる経常収支比率は前年度と比べ1.3ポイント減少している。



類似団体内順位 4/87 全国平均 10.1 茨城県平均 9.5

補助費等の分析欄

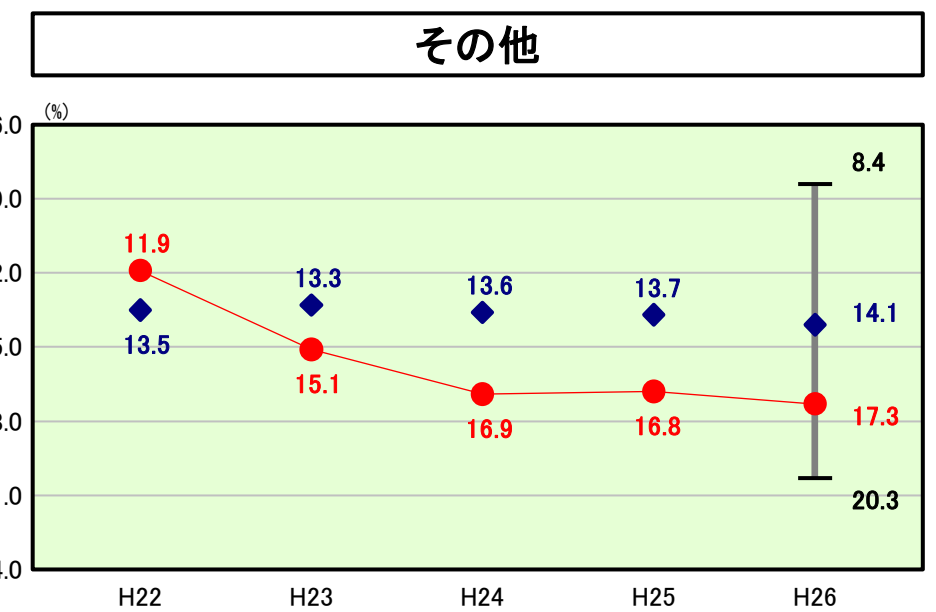
平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は類似団体を大きく下回っている。平成26年度は公的医療機関への運営補助を開始したことなどにより前年度と比べ増加しているが、今後も定例化している補助金等について見直しを行い、適正な執行に努める。



類似団体内順位 15/87 全国平均 11.7 茨城県平均 8.9

扶助費の分析欄

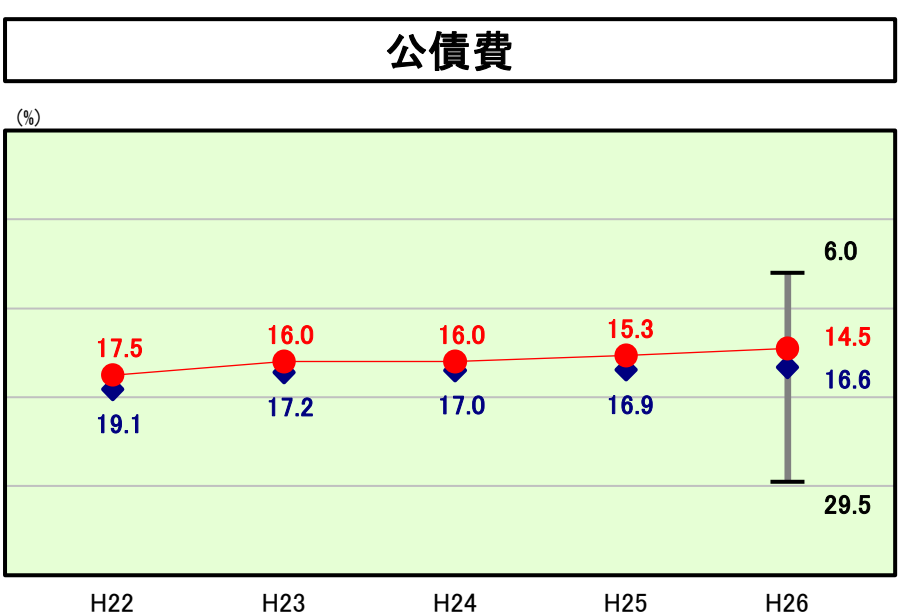
障害者自立支援介護給付費の増等により経常的な歳出が増え、前年度と比べ1.0ポイント増加上昇している。扶助費は今後も増加することが見込まれるが、厳正な執行に努める。



類似団体内順位 70/87 全国平均 13.2 茨城県平均 14.9

その他の分析欄

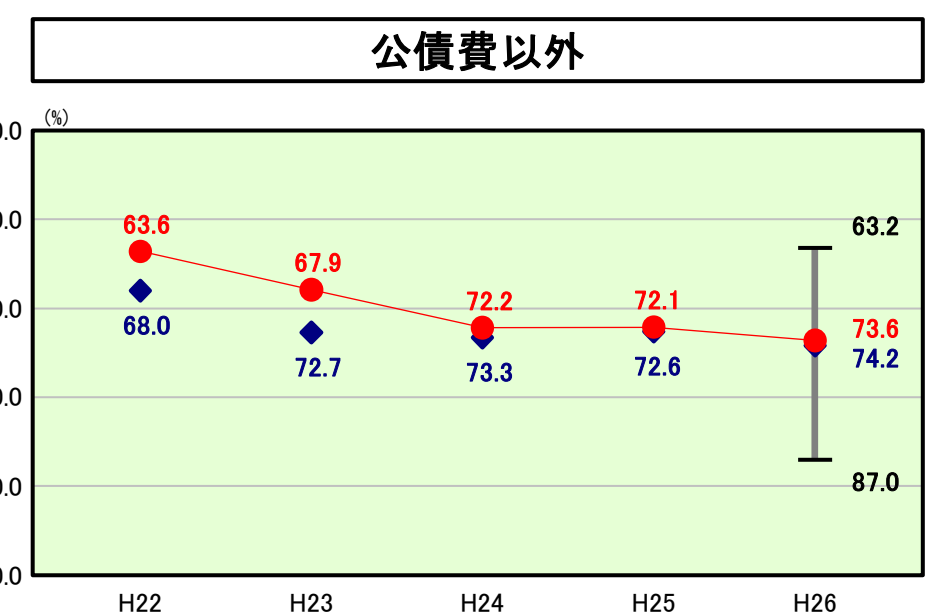
医療、介護など社会保障にかかる費用の増加により、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計への繰入金が増加していることから、その他経費の経常収支比率は前年度と比べ0.5ポイント上昇している。今後は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医の各特別会計において保険料徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 30/87 全国平均 18.2 茨城県平均 15.2

公債費の分析欄

これまで実施してきた繰上償還等により、公債費は平成21年度以降減少している。しかし、今後は、合併特例債の発行や大型事業の実施により公債費の増加が予想されるため、引き続き市債を財源とする事業の厳選や計画的な発行を行い、将来の財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 39/87 全国平均 73.1 茨城県平均 73.5

公債費以外の分析欄

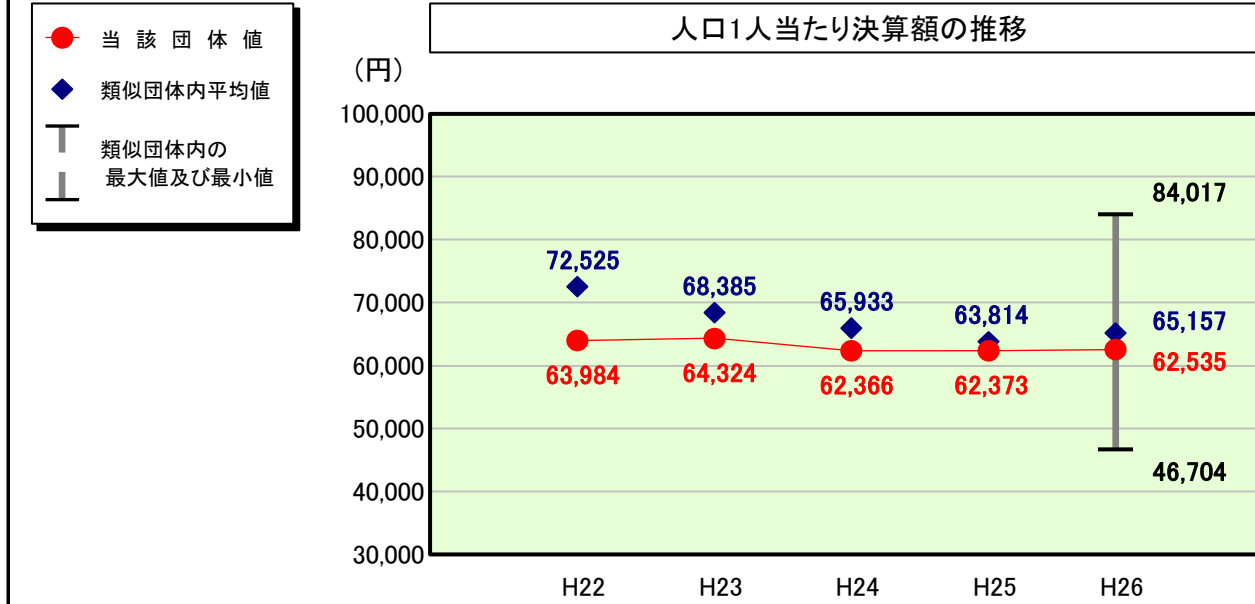
人件費は減少しているが、物件費や扶助費、繰入金等の増加により、前年度と比べ1.5ポイント上昇している。市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、社会保障関係経費の増や公共施設等の維持管理経費の増に対応するため、歳入面においては財源確保に努め、また歳出面においては経常経費の徹底的な見直し、削減を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県土浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



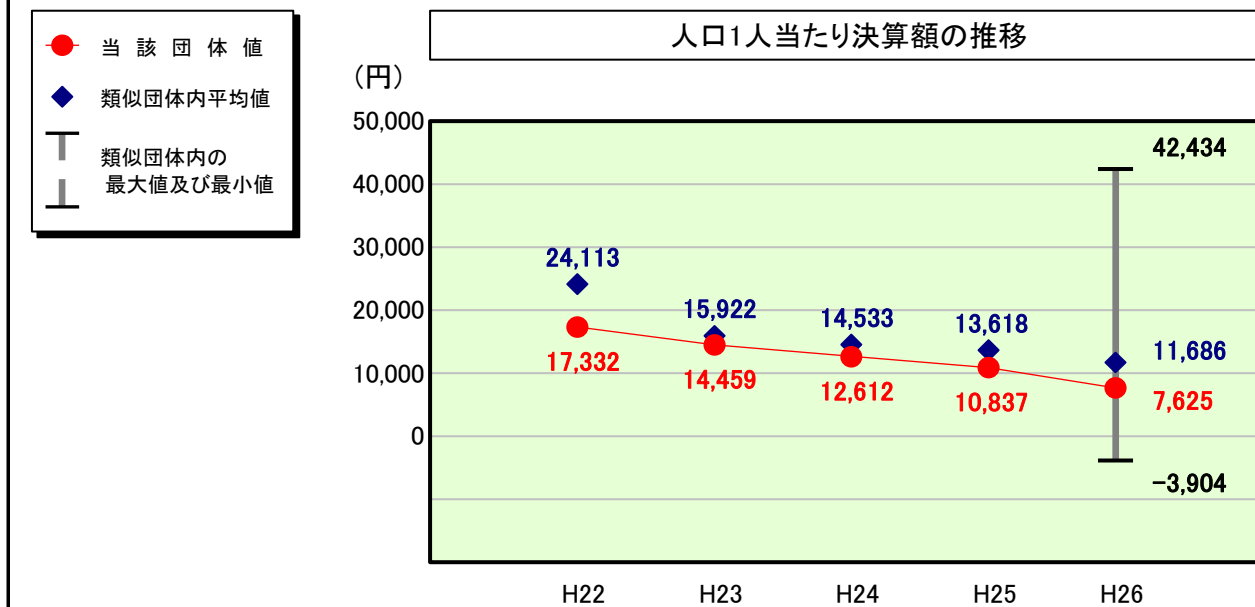
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,292,870	64,121	58,961	8.8
賃金(物件費)	19,210	133	3,996	▲ 96.7
一部事務組合負担金(補助費等)	27,293	188	3,773	▲ 95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	469,665	3,241	2,438	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,601	894	1,435	▲ 37.7
▲退職金	▲ 875,682	▲ 6,042	▲ 6,041	0.0
合計	9,062,957	62,535	65,157	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.52	6.38	0.14
ラスパイレス指数	94.9	99.2	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

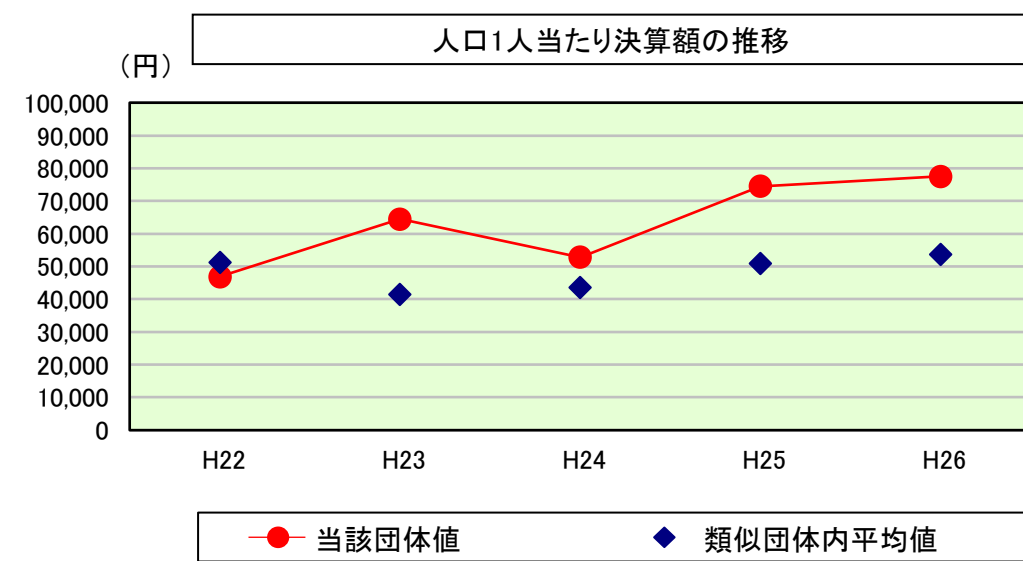


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,332,916	29,897	38,103	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	80,667	557	32	1,640.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,750,969	12,082	9,772	23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,812	68	1,367	▲ 95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,968	207	888	▲ 76.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,318,617	▲ 9,098	▲ 6,931	31.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,780,704	▲ 26,087	▲ 31,548	▲ 17.3
合計	1,105,011	7,625	11,686	▲ 34.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

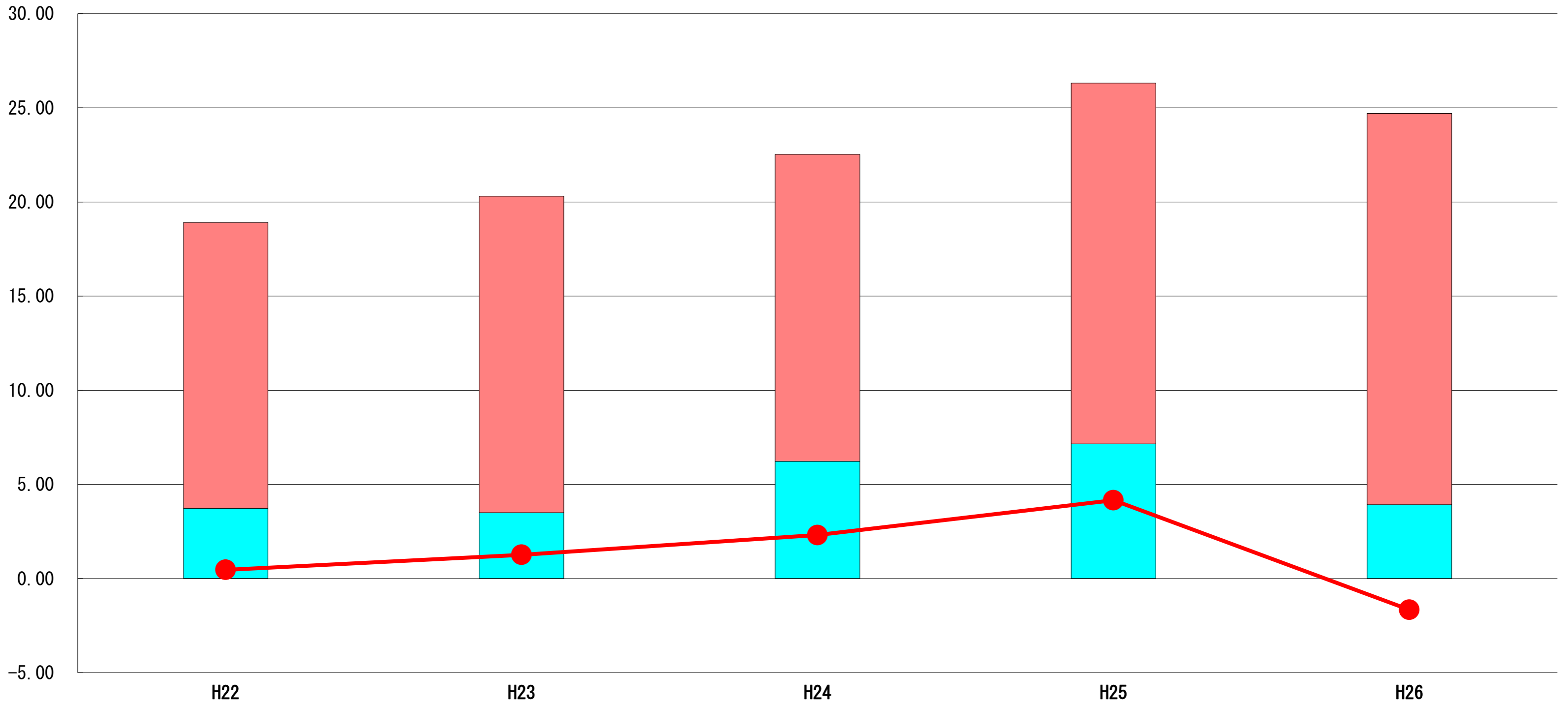
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,713,010	46,862	3.7	51,263	▲ 4.9	8.6
うち単独分	3,926,327	27,409	▲ 24.1	29,061	▲ 15.2	▲ 8.9
H23	9,214,121	64,438	37.5	41,433	▲ 19.2	56.7
うち単独分	4,612,653	32,258	17.7	22,351	▲ 23.1	40.8
H24	7,706,888	52,844	▲ 18.0	43,493	5.0	▲ 23.0
うち単独分	5,076,598	34,809	7.9	23,254	4.0	3.9
H25	10,841,632	74,497	41.0	50,840	16.9	24.1
うち単独分	6,221,158	42,748	22.8	25,367	9.1	13.7
H26	11,235,591	77,526	4.1	53,605	5.4	▲ 1.3
うち単独分	7,771,204	53,622	25.4	28,343	11.7	13.7
過去5年間平均	9,142,248	63,233	13.7	48,127	0.6	13.1
うち単独分	5,521,588	38,169	9.9	25,675	▲ 2.7	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


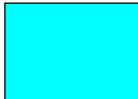

平成26年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.18	16.81	16.30	19.16	20.79
 実質収支額		3.73	3.50	6.23	7.15	3.92
 実質単年度収支		0.46	1.26	2.31	4.16	▲ 1.66

分析欄

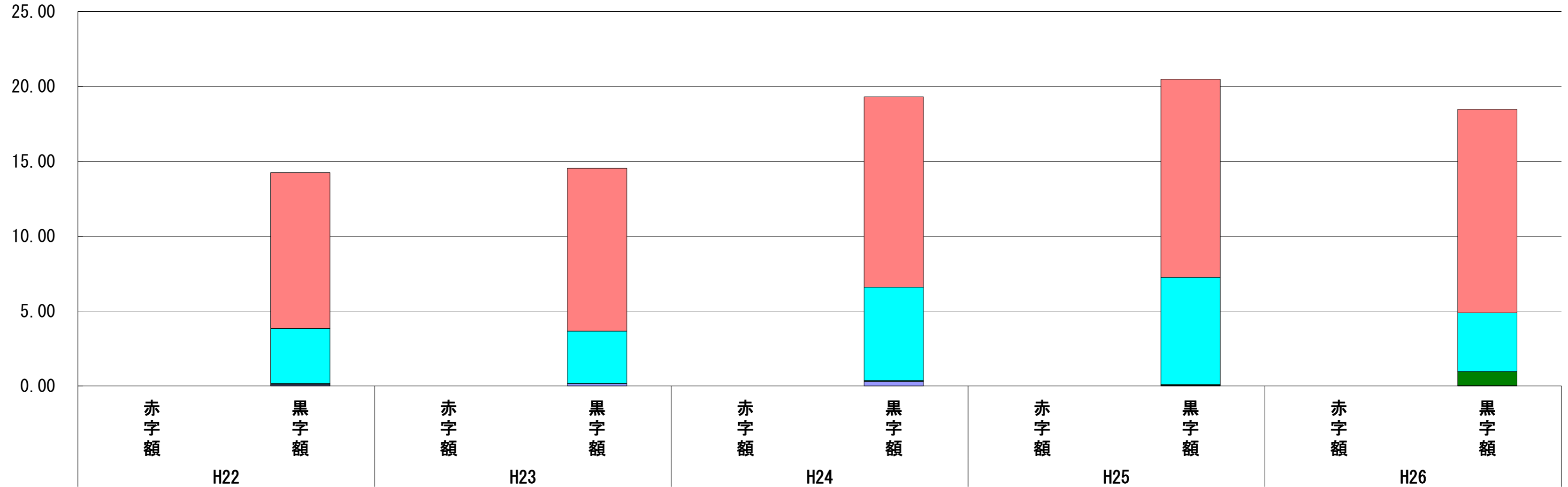
財政調整基金残高は繰越金の積立てなどにより年々増加してきたが、今後は大型事業の推進により減少していくことが見込まれている。また、実質収支についても、平成25年度は税収の増などにより7.15%に上昇したが、今後は低下していくことが予想されるため、市税徴収率の更なる向上や、市債新規発行の厳選などにより公債費の増加を抑制するなど、現在の水準を維持できるよう、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		10.40	10.88	12.72	13.22	13.59
一般会計		3.69	3.50	6.23	7.16	3.91
国民健康保険特別会計		0.04	0.02	0.06	0.04	0.94
介護保険特別会計（事業勘定）		0.09	0.13	0.30	0.05	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
公設地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成は、全会計とも黒字となっている。また、標準財政規模比は全会計で約14%の黒字で推移してきたが、近年は一般会計の実質収支の増加が影響し、平成25年度は20.49%、平成26年度は18.49%の黒字となっている。今後とも、効率的な財政運営を行い、健全化に努める。

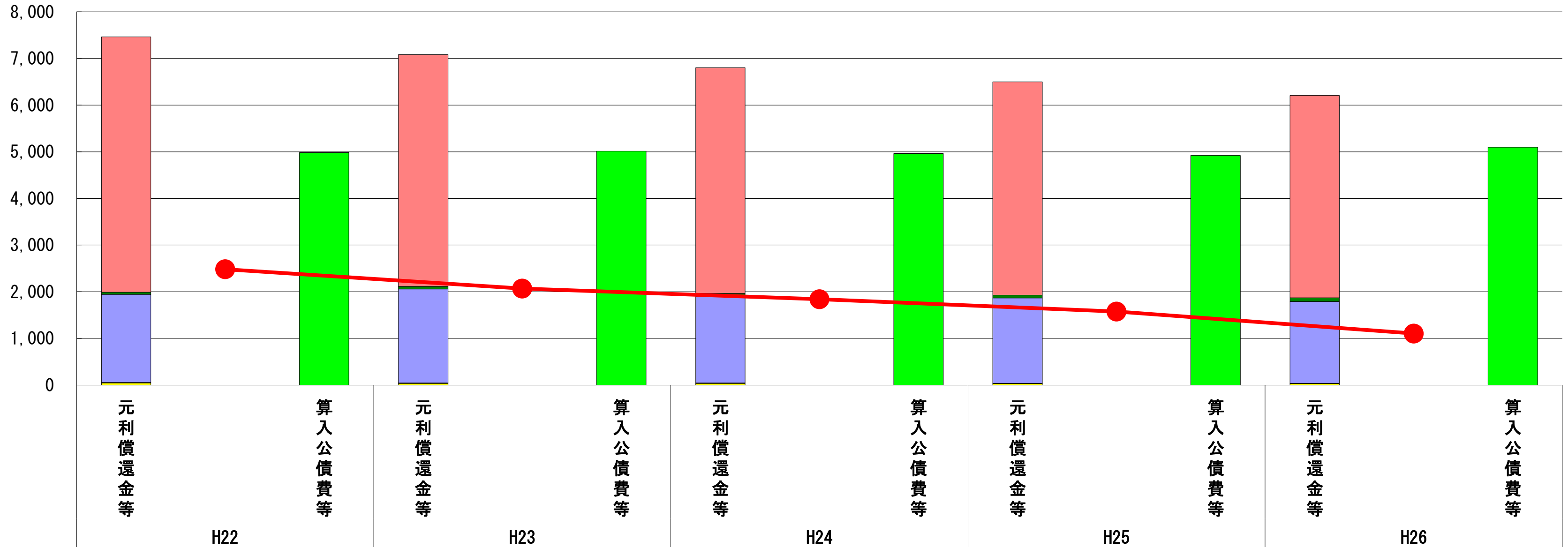
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,475	4,969	4,840	4,570	4,333
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		45	54	61	61	81
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,890	2,012	1,857	1,825	1,751
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	9	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		46	38	36	33	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,983	5,016	4,963	4,921	5,099
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,482	2,067	1,840	1,577	1,106

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成22年度以降、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことによる。

今後は、一定期間は、合併特例債の発行や大型事業の推進などにより、公債費の増加が予想され、実質公債費比率も上昇に転じる見込みであるが、施策の厳選や事務事業の見直し等により、後年度の公債費抑制に努める。

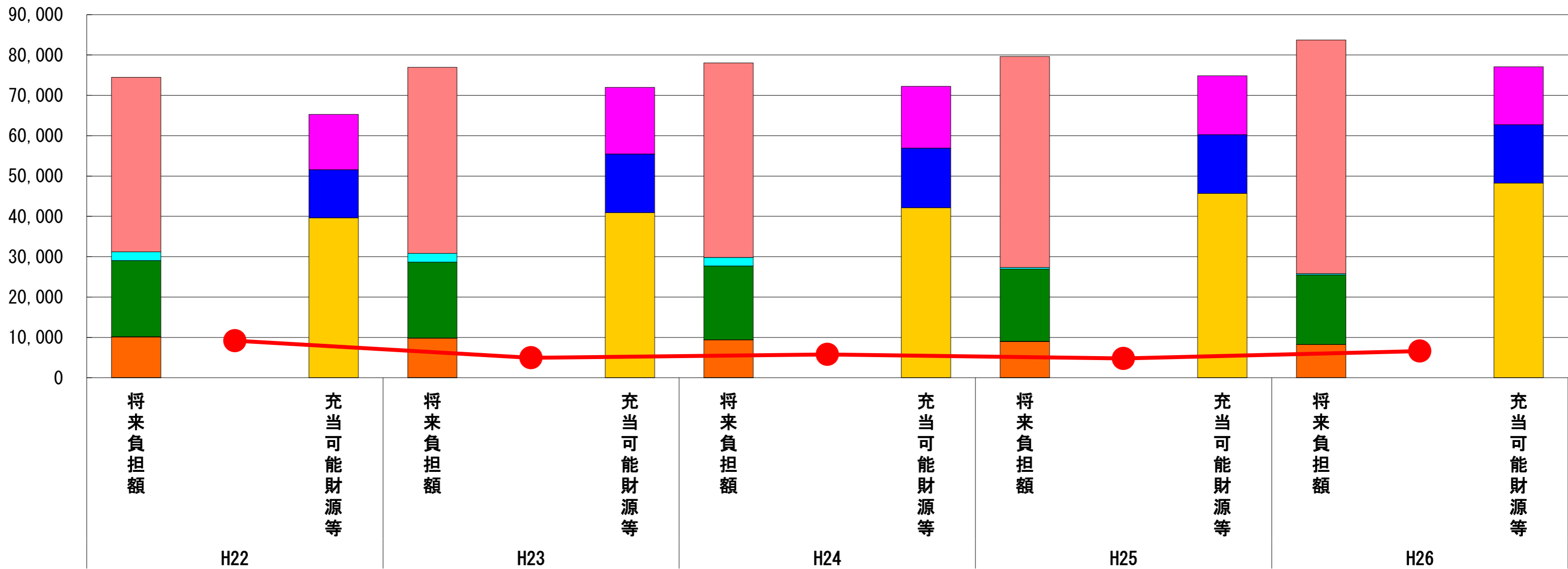
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,228	46,112	48,233	52,342	57,945
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,203	2,160	2,090	364	327
	公営企業債等繰入見込額		18,849	18,821	18,281	17,931	17,192
	組合等負担等見込額		68	61	55	44	36
	退職手当負担見込額		10,110	9,760	9,356	8,938	8,221
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	12	15	32	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,700	16,510	15,325	14,642	14,368
	充当可能特定歳入		11,948	14,591	14,780	14,515	14,485
	基準財政需要額算入見込額		39,647	40,891	42,146	45,716	48,258
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,178	4,934	5,779	4,778	6,608

分析欄

徹底した債務縮減により将来負担比率は年々低下してきたが、公的医療機関建設支援事業等の合併特例債事業を含めた大型事業の推進に伴い、市債発行額が増加しており、普通会計における地方債現残高が平成26年度末には579億円で前年度比56億円、10.7%の増となったことから、将来負担比率は前年度と比べ7.6ポイント上昇した。

今後も、一定期間は大型事業推進に伴う市債発行が続く見込みであるが、事業内容の見直し等により発行額を抑制し、財政健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。